

リーダーズ  
ファイル

Vol.4 佐々木 仁 日本銀行松山支店長

ささき・ひとし 一橋大経済学部卒。1996年入行。国際局企画役、金融機構局企画役、ニューヨーク事務所、企画局参事役などを経て、2024年6月から現職。その間、国際通貨基金（IMF）、公益社団法人日本経済研究センターに outward した。東京都出身。54歳。

物価と金融安定へ貢献

行政や企業などのトップが、地域経済や業界の展望、社会課題の解決に向けた取り組み、愛媛の進むべき針路について語る「リーダーズ・ファイル」。第4回は、日本銀行松山支店の佐々木仁支店長に、愛媛の金融と経済の現在地について聞いた。

産地のポテンシャル

愛媛県は、東予、中予、南予で産業構造のバラエティーに富んでいる。東予の造船は政府の重点分野に指定されて、今後10年で国内建造量を倍増するという点で特に注目している。今治タオルはブランド化しながら販路を拡大し、紙パルプも高付加価値品や衛生紙に注力するなど前向きな取り組みが見られる。

枠を超える動き

愛媛県で、地域の金融機関が多大な貢献をしてきたことは間違いない。造船や水産業など市況に振れやすい産業に対して、悪い時でも逃げず、一緒にリスクをイクして支えてきた。長年

景況感に変化

単に資金を貸すだけではなく、企業に寄り添ったサービスを提供することで、地域の活性化に貢献することが、これまで以上に求められると思う。

の香川県は企業などの出先が進出して、物流のハブとして機能する一方で、愛媛県は相対的に産地としての役割が大きい点も興味深い。ただ、環境は大きく変化している。賃金や物価が緩やかに上昇し、金利も30年ぶりの高い水準にある。さらに人口減少やデジタル化といった構造的な変化の中で、金融機関はこれまでの枠を超える動きが必要になってくるかもしれない。企業の成長支援や事業継承、M&A（合併・買収）など、

うごこと「原材料の調達コストが上昇した」「状況が長期化する」と、工場の稼働率を下げなければ」といった話も聞かされてくる。とりわけ東予は石油関連製品や無機化学の製品の価格高騰や供給不足の影響を受けやすい業種が集まっている。原材料の調達先との関係が弱く、価格転嫁を受け入れる余地が小さい場合などには、今後も不安定な調達環境が続くかもしれない。予断を許さない状況で、我々もしっかりと状況を注視している。

正しくお金を理解

金利が上がり、インフレ傾向もあると、リスクとリターンのトレードオフに配慮した資産運用が重要になってくる。そこで必要になるのが金融リテラシーだ。

我々も金融庁や金融経済教育推進機構と連携しながら、小中高生から大人まで、金融リテラシーを上げるべく、講演会を開くなどしてお金の重要性を伝えていく。

1932年に四国初の支店として開設された。全国では神戸支店に次いで17番目。84年に建てられた現在の支店は、松山城の白壁や裏（いらか）のイメージを取り入れた意匠となっている。

組織概要

貨幣の供給や引き換えを行う発券課、金融機関との当座預金取引や国庫金の受け払いなどを担う業務課、県内の金融や経済についての調査や分析、情報発信を行う総務課がある。



洞井宏太撮影

同機構が主催する、高校生「金融と経済を考える」

小論文コンクールでは一昨年、松山西中等教育学校の生徒さんが、投資をテーマにした作品で最高賞の一つを受賞した。これまではお金を儲けることにあまり良いイメージがなかったと思うが、付加価値を上げてお金を得ることはビジネスとして大切で、そうした点から理解し、教育してもらったことが大切だと思う。

日銀松山支店にとって最も重要な業務は、現金の供給など中央銀行のサービスを提供すること。みんなが安心してお金を使えるための元締めの部分だ。一般の人たちには見えにくくても、その役割をしっかりと果たすことで県民の皆さんに貢献していく。

他方で、企業や金融機関と密接に見え交換し、物価と金融システムの安定という我々の目的に向けて、情報収集をする。そして、内外の情勢が不透明な中で、日銀の金融政策の考え方を丁寧に情報発信すること、県民の皆様を理解を得ていきたいと考えている。

（聞き手 松山支店長 沢本浩二）